

平成31年3月11日
観光部観光地域振興課

平成31年度「関東観光まちづくりコンサルティング事業」
支援地域の募集開始について

～ アドバイザリー委員を派遣し、地域の観光まちづくりを支援 ～

関東運輸局は3月11日（月）から、平成31年度における「関東観光まちづくりコンサルティング事業」の支援地域の募集を開始します。同事業は、観光を通じたまちづくりによる地域の活性化を目指す自治体等に対して、各分野の専門家を派遣し、観光資源の発掘・磨き上げや日本版DMO法人の登録に向けた組織の構築（拡充）支援など様々な角度からアドバイスを行います。

関東運輸局では、地域の多様な関係者で連携された組織による、活気ある観光まちづくりを行うことで、交流人口の拡大と雇用の創出を促進させ、国際競争力のある観光地づくりを推進していくことを目的とした「関東観光まちづくりコンサルティング事業」を平成18年度より実施しております。

同事業では、選定された地域において、観光に関する各業界の専門家から構成される「観光まちづくりアドバイザリー会議」の開催や、地域の関係者等から構成するワーキンググループを設置し、企画旅行商品の造成や日本版DMO法人登録を目指した組織の構築などの魅力ある観光まちづくりに向けた具体的な検討・提案を1年間のスケジュールで行います。

※DMO(Destination Marketing/Management Organization)とは、マーケティングに基づく観光戦略の策定・推進や、地域内の幅広い関係者との合意形成など、観光事業のマネジメントを担う機能を有する組織。

○今後のスケジュール

3月11日（月）	募集開始
4月11日（木）	募集締切（地域観光基礎情報シート（別紙1）の提出）
5月中旬頃	支援地域決定

○事業概要及び過去の実施状況（別紙2～4参照）

【お問い合わせ・お申込み先】

関東運輸局観光部 観光地域振興課 細野、平川

電話：045-211-7265 FAX：045-211-7270 電子メールアドレス：ktt-ktt-kanan-dm@ml.mlit.go.jp

関東運輸局HP：<http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/>

【配布先】

横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、都庁記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、群馬県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、
ハイタク専門紙、物流専門紙

平成31年度「関東観光まちづくりコンサルティング事業」について

【事業目的】

観光資源の発掘・磨き上げや新たな観光地域づくりの舵取り役となる日本版DMO法人の登録に向けた組織体制の構築（拡充）等について専門家によるアドバイスを実施し、地域の多様な関係者の連携による魅力ある観光まちづくりを推進していきます。

【事業内容】

- (1) 「関東観光まちづくりアドバイザリー会議」開催（年3回開催予定）
- (2) 地域に対する各種事業の実施
 - ① 地域の観光資源の発掘・磨き上げ、企画旅行商品の造成、日本版DMO法人の登録に向けた組織体制の構築（拡充）支援に向けた集中的なコンサルティングを実施します。
 - ② 地域の要請に応じたアドバイザリー委員によるアドバイスを実施します。

【支援対象】

原則として、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県内の自治体、日本版DMO法人登録を目指す組織（地域DMO候補法人を含む）を対象とします。

【注意事項】

本事業は、アドバイザリー委員派遣に対する経費を運輸局が負担するものであり、他の経費については、地域が負担するものとします。

【応募要領】

- (1) 提出様式
 - ① （別紙1）『地域観光基礎情報シート』により応募
 - ② 本シートの他、必要に応じ説明資料、参考資料、パンフレット等を添付して下さい。
- (2) 提出方法
郵送または、下記の電子メールアドレスによる。
- (3) 提出（募集）期限
平成31年4月11日（木）17:00
- (4) 提出先
国土交通省関東運輸局観光部観光地域振興課
〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎18階
TEL 045-211-7265
FAX 045-211-7270
E-mail ktt-ktt-kikan-dm@ml.mlit.go.jp

【参 考】

<平成30年度アドバイザリー委員>

篠原 靖	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 観光デザイン学科 准教授
政所 利子	株式会社玄 代表取締役
大谷 聡	株式会社JTB 法人事業本部 事業推進部 地域交流事業推進担当部長
大串 誠一	株式会社日本旅行 営業企画本部 企画・開発部 関東仕入・誘客推進センター所長
池田 幸二	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏 首都圏地域交流部 首都圏地域交流部長
望月 康紀	東武トップツアーズ株式会社 企画仕入本部 事業企画部 副部長
渡辺 泰	一般社団法人 日本旅行業協会 関東事務局長
若井 茂	一般社団法人 全国旅行業協会 事務局長
岩本 裕美	公益社団法人 日本観光振興協会 事業推進本部 DMO推進室長
若林 伸幸	国土交通省 関東地方整備局 企画部長
松場 圭一	国土交通省 関東運輸局 観光部長

記入日:

地域観光基礎情報シート

団体名	
代表者名	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	
担当者名	
ホームページアドレス	

(1) 観光振興に向けた地域の状況等について

貴地域における、観光振興の現状について記載してください。また行政、観光関連事業者、地域住民、農林水産業者、商工業者等の観光振興実施への理解や課題・問題点について、具体的に記載してください。

観光振興の現状について	※現在の観光振興の取組や地域の核となる観光資源についてご記載ください。
地域における理解	
課題・問題点	※本事業に期待すること等ありましたら、併せてご記載ください。

(2) 地域の推進組織体制について

観光振興に向けた地域の推進組織について、それぞれの組織の目的・ビジョン・目標、組織の構成員とそれぞれの役割、組織のリーダー、取組実績を記載してください。(該当しない場合は空欄でも構いません。)

組織名	
組織設立の目的	
組織の構成員	
構成員の役割	
組織のリーダー	
取組実績	

(3) その他

上記に記載していない事項で、備考等あれば、追記してください。

--

『関東観光まちづくりコンサルティング事業』について

別紙2

観光による交流人口の拡大は観光立国を目指す政府が掲げる地方創生のための大きな柱であることから、今まで観光施策を行ってこなかった自治体も観光を旗印として積極的に動き出してはいるが、具体的にどのような手法で進めれば良いのか、悩みながら模索しているのが現状である。

関東観光まちづくりコンサルティング事業では、地域の多様な関係者（行政・団体・民間・NPO等）が協働・連携しながら、新たな時代の「観光による地域づくり」への具体的な取組みの検討を行い、各分野の専門家を派遣し観光を通じた地域の活性化を支援する。そして段階的に観光DMOの組織化が実現できるように様々な角度からアドバイスを行うことを目的とする。

※DMO「Destination Marketing/Management Organization」とは、マーケティングに基づく観光戦略の策定・推進や、地域内の幅広い関係者との合意形成など、観光事業のマネジメントを担う機能を有する組織である。

事業内容

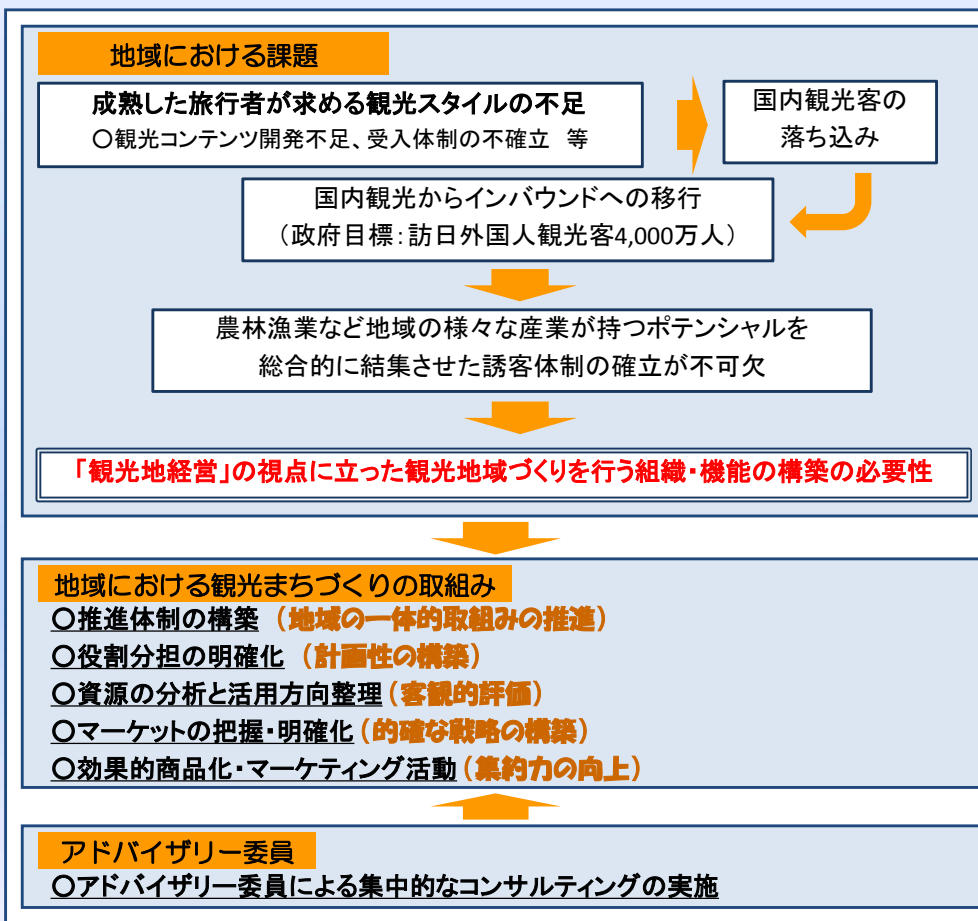
- ①観光振興の専門家を派遣し「観光まちづくりアドバイザー会議」を開催
- ②地域に対する各種事業の実施
 - ・地域の要請に応じたアドバイザー会議委員による助言。
 - ・観光資源の発掘や磨き上げを行いながら、企画旅行商品の造成も含め、魅力ある観光地域づくりに向けた集中的なコンサルティングの実施を図る。
 - ・日本版DMO候補法人の登録に向けた組織体制の構築支援

「関東観光まちづくりアドバイザー会議」委員名簿

(例)H30年度

篠原 靖	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 観光デザイン学科 准教授【座長】
政所 利子	(株) 玄 代表取締役
大谷 聡	(株) JTB 法人事業本部 事業推進部 地域交流事業推進担当部長
大串 誠一	(株) 日本旅行 営業企画本部 企画・開発部 関東仕入・誘客推進センター所長
池田 幸二	(株) 近畿日本ツーリスト首都圏 首都圏地域交流部 首都圏地域交流部長
望月 康紀	東武トップツアーズ(株) 企画仕入本部 事業企画部 副部長
渡辺 泰	(一社) 日本旅行業協会 関東事務局 事務局長
若井 茂	(一社) 全国旅行業協会 事務局長
岩本 裕美	(公社) 日本観光振興協会 事業推進本部 DMO推進室長
若林 伸幸	国土交通省 関東地方整備局 企画部長
松場 圭一	国土交通省 関東運輸局 観光部長

まちづくりコンサルティング事業による取組み



○観光まちづくりの実施体制の構築
○具体的かつ持続的な観光まちづくりの取組みの実施

(参考)過去のコンサルティング事業実施地域

平成18

○日光市 ○館山市・南房総市

平成19

○湯河原町 ○富士吉田市

※各地域のフォローアップは随時実施

平成20

○常陸太田市 ○桐生市・みどり市

平成21

○山梨市

平成22

○成田市 ○石岡市

平成23

○山梨市(フォローアップのみ)

平成24

○長瀬町 ○小田原市

平成27

○富士河口湖町・富士宮市

平成28

○真鶴町

平成29

○栃木市

平成30

○真鶴町(フォローアップ)

<目的>

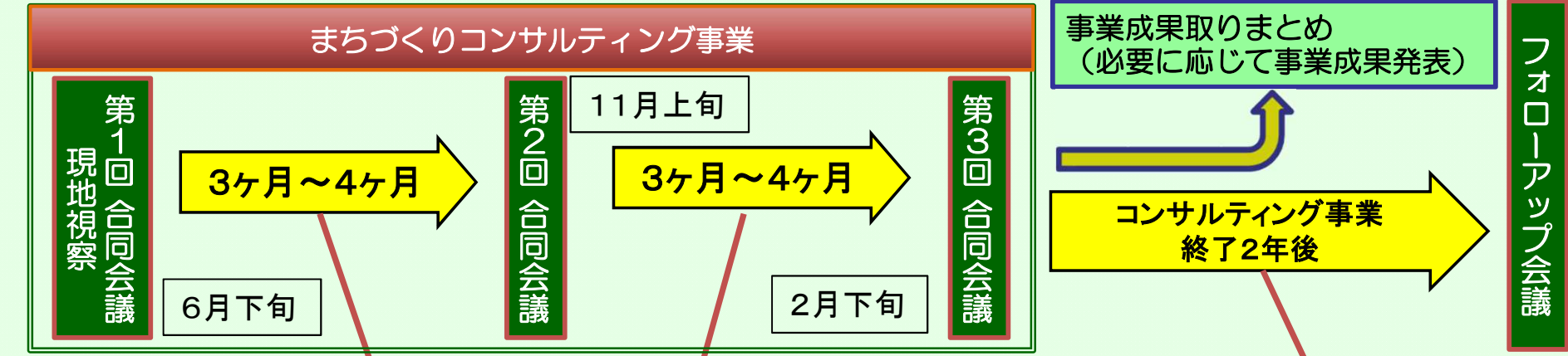
観光を通したまちづくりによる地域の活性化を目指す自治体等に対し、各分野の専門家を派遣

- 地域における観光資源の発掘・磨き上げ
- 日本版DMO法人の登録に向けた組織の構築（拡充）支援

関東運輸局から合同会議及びフォローアップ会議に対しアドバイザー委員を派遣

- 第1回合同会議…現地視察、地元観光関係者等からの聞き取りを踏まえたアドバイス
- 第2回合同会議…ワーキング会議等により地域で検討された今後の取組み方針等へのアドバイス
- 第3回合同会議…ワーキング会議等により地域で検討された今後の取組み方針等へのアドバイス
- フォローアップ会議…取組方針を実施しての実情及び課題に対するアドバイス

次年度事業の公募
アドバイザー会議
(地域の選定)



- 地域資源の洗い出し
- 地域からのこれまでの取組み、課題などの説明
- アドバイザー委員を含めての意見交換 等

- 地域での取組
- ワーキング会議等
- 合同会議で抽出された課題の整理
新たな関係者参画の検討／地域資源の見直し／ターゲット選定 等
 - 観光まちづくりに係る今後の具体的な取組内容や方針の検討
(必要に応じて旅行商品造成やモニターツアー実施等も検討)

- 具体的な観光まちづくりに係る持続的な取組の実施
- 多様な関係者で構成される地域の観光事業実施体制の構築

- ◇アドバイザー委員…有識者・旅行者・旅行業協会・国（運輸局・整備局） 等
- ◇地域の構成員…自治体・観光協会・商工会議所・交通事業者・NPO・ボランティアガイド等

- <費用負担>
- 関東運輸局…アドバイザー委員派遣に係る交通費・謝金等
 - 選定地域…会議室料金・地域内旅費・モニターツアー催行費用等

近年の取組例

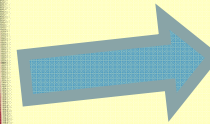
平成27年度 山梨県富士河口湖町・静岡県富士宮市

① 県を跨いだ新たな観光組織の構築



富士山西麓エリアにおける情報発信や誘客促進等の観光振興事業に取り組むため、**県を跨いだ**自治体と観光関係者等で構成する**観光連絡会議が設立**

② 周遊パスの企画販売



旅行パンフレットにも掲載

平成28年度 神奈川県真鶴町

① 新たな組織の構築



② 観光コンセプトの作成

平成30年11月「真鶴ライフ観光デザインアクションプラン」制定



地域の多様な関係者が集まり、オール真鶴の取組に！

平成29年度 栃木県栃木市

① 地域WG構築 & 3年のビジョンの検討



市内各エリアに地域WGを設置し、今後の取組を検討

② 新たな資源の発掘

